

# 第 8 都 市 防 災

1 消 防

2 災 害 对 策

# 1 消 防

## (1) 概 要

本市の消防は、昭和22年12月23日消防組織法が公布、翌23年3月7日施行され警察から独立、自治体消防として同年11月3日岐阜市消防本部（職員34人、消防ポンプ自動車7台）が創設された。

以後、昭和24年9月岐阜消防署、昭和26年2月岐阜南消防署、同年4月岐阜北消防署を新設して、昭和41年4月には、岐阜消防署を岐阜中消防署とした。

また、昭和47年4月1日、本巣郡穂積町の消防事務の受託を開始（岐阜中消防署穂積分署を新設）し、平成18年1月1日羽島郡柳津町と合併（岐阜南消防署柳津分署）、平成20年4月1日には瑞穂市全域（旧巣南町地域を含む）を受託（瑞穂消防署、瑞穂消防署巣南分署の1署1分署体制）した。

現在は、1本部、4署、11分署、消防職員505人により、本市及び瑞穂市の安全・安心の確保を目的とした消防業務を行っている。

また、消防団については、昭和22年4月30日に消防団令が公布され、同年10月警防団を解散し、同時に消防団として発足した。現在、3消防団で1,197人（定員1,251人）の消防団員を確保し、火災の鎮圧はもとより、各種災害の警戒、火災予防の広報活動などのほか、大規模地震等の発生に伴う住民の避難誘導など任務は多岐に渡っており、地域の安全・安心に大変重要な組織である。

更に、この地域では、南海トラフ巨大地震等の大規模地震の切迫性が指摘されており、大規模地震が発生した場合には、甚大な被害が予測されていることから、被害軽減のために、行政の力（公助）と地域及び住民の防災力（自助・共助）が必要不可欠である。

このため、本市では「災害に強いまちづくり」を目指した防災協働社会を実施すべく、地域及び住民の防災体制の強化や防災意識の向上を図るため、従来から実施している「集合型防災訓練」に加え、「発災対応型の防災訓練」や「DIG（災害図上訓練）」などの訓練を促進し、地域防災力の向上に取り組んでいる。

## (2) 常 備 消 防

消防庁舎等の現状（平成29年4月1日現在）

名 称	所 在 地	建築年月日	人 員	消防ポンプ自動車等	特殊車等	その他の車両
消 防 本 部	美江寺町2丁目9番地	平12. 12. 15	59	2	9	4
岐 阜 中 消 防 署	〃	〃	65	8	5	
東 分 署	芥見南山2丁目4番32号	平元. 3. 26	22	4		
東 南 分 署	北一色4丁目10番16号	平7. 3. 25	22	5	1	
鶉 飼 分 署	日野西2丁目1-9	平17. 3. 27	16	3		
精 華 分 署	西荘4丁目6-40	平19. 3. 25	16	3		
岐 阜 南 消 防 署	茜部大野1丁目12番地	昭44. 3. 29	59	6	3	1
西 分 署	江添3丁目8番18号	平4. 3. 28	22	3	1	
柳 津 分 署	柳津町丸野2丁目170-1	平21. 5. 27	16	3		
岐 阜 北 消 防 署	鷺山1769番地の496	昭51. 3. 30	65	6	4	1
黒 野 分 署	今川字神明63番地の1	昭57. 3. 28	22	3	1	
島 分 署	旦島5丁目11番11号	平3. 3. 31	16	3		
岩 野 田 分 署	岩崎2丁目12番地の9	平5. 3. 23	16	3		
三 輪 分 署	福富迎田6番地1	平16. 12. 12	16	3		
瑞 穂 消 防 署	瑞穂市別府2451番地1	事 務 受 託	54	6	3	1
巣 南 分 署	瑞穂市森435番地	〃	16	3		
整 備 工 場	琴塚2丁目9番地7	昭54. 12. 27	3			

消防機械器具現状（平成29年4月1日現在）

区 分	署 所	消防団	合 計	
消防ポンプ自動車等	消防ポンプ自動車	30	40	70
	化学車	2		2
	はしご車	5		5
	救助工作車	4		4
	救急自動車	18		18
	指揮車	5		5
	小型動力ポンプ付積載車		23	23
水 槽 車	4		4	
支 援 車	1		1	

特 殊 車	津波・大規模風水害対策車	1		1
	燃料補給車	1		1
	林野火災用ポンプ車	1		1
	防災指揮車	1		1
	広報車	1		1
	査察車	11		11
	整備工作車	1		1
	人員輸送車	2		2
	資機材輸送車	3		3
その他の車両		7		7
小型動力ポンプ	19	25		44

※非常用含む。（消防ポンプ自動車2、救急車3）

### (3) 広域応援体制

消防組織法の規定に基づき、隣接市町村とは、昭和43年から消防相互応援協定を締結し、市境界付近に発生した災害に対し消防隊、救急隊を派遣している。そして、平成3年3月に岐阜県広域消防相互応援協定を締結し、県内の市町村が広域的な消防力の応援により、被害を最小限に防止できる応援体制ができています。

また、大規模災害や特殊な災害に迅速・的確に対応できるよう、平成16年4月に消防組織法が改正され、全国的な広域応援体制の充実を図るため緊急消防援助隊が発足した。本市においても、岐阜県緊急消防援助隊として、指揮隊・消火小隊・救助小隊・救急小隊等、34隊を登録し、県域を越えた各種災害時の消防応援体制の強化を図っている。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、福島県へ、延べ29隊118人の隊員を派遣した。また、平成26年9月27日に発生した御嶽山噴火災害に伴い、4日間延べ5隊19人を長野県へ派遣した。

さらに、平成20年3月に策定された岐阜県消防広域化推進計画を受け、平成29年3月、岐阜地域4市1町（岐阜市、瑞穂市、山県市、本巣市、北方町）により、広域消防運営計画が策定された。平成30年4月1日の広域化実現に向け、準備を進めている。

### (4) 火災防ぎよ対策

#### ア 中高層火災防ぎよ対策

市内主要対象物、4階以上の中高層建築物については、防火対象物の警防調査を実施して警防計画を策定し、初動体制の強化を図っている。

また、岐阜シティ・タワー43等が建設され超高層建築物への立体的な火災対応も必要になってきている。このため、岐阜県防災航空隊と連携した救助訓練等を実施するとともに、主要な防火対象物及び訓練施設を利用して、より実践的な総合訓練を実施している。

更に、本市で発生した火災について、検討会を開催し、火災の特性、延焼経路、延焼防止の方法など消防活動全般について検討するとともに、各種災害の図上訓練を実施し知識技術の向上を図っている。

#### イ 特殊災害対策

特殊災害対策として、テロ災害及び化学物質、有毒ガス等漏洩による事故に対応するため、平成14年2月にテロ対策資機材の貸与を国から受け、

NBC災害活動要領を定め運用している。

また、毎年関係機関と連携しテロ災害対応訓練を実施している。

#### ウ 山林火災防ぎよ対策

岐阜市の象徴である金華山、岐阜城を林野火災から守るとともに入山者の早期避難誘導・安全確保を図るため、毎年「春季全国火災予防運動」・「全国山火事予防運動」に先駆け関係機関と連携し、林野火災総合防ぎよ訓練を実施している。

また、岐阜県防災航空隊及び広域航空消防応援による迅速的確な防ぎよ活動、避難誘導活動を実施し、被害の軽減及び住民への広報に努めている。

#### エ アーケード対策

柳ヶ瀬及び問屋町地区のアーケード設置区域について、連結送水管、登はんはしご等消火活動上の諸施設の点検及び天窓の開閉機能等を調査し、適切に維持管理するよう関係者に指導している。

### (5) 水利施設

市街地の中心地区はおおむね国が示す消防水利の基準を充足しているが、懸念される南海トラフ巨大地震等の大規模地震に備え、耐震性貯水槽（100㎡・40m）の整備等、消火栓に偏らない消防水利施設を年次計画により順次進めている。

市内水利施設の現況（平成29年4月1日現在）

種類	消火栓	耐震性貯水槽 (100㎡)	防水水槽		プール	合計
			貯水槽	普通・特殊井戸式		
数量	8,247	63	542	1,146	82	10,080

### (6) 予防業務

火災等の災害による被害を軽減するため、各種防火対象物並びに危険物の貯蔵所等に対して立入検査を実施し、人命の安全を最優先とした防火管理の徹底を図り、あわせて消防用設備等の設置、維持管理の指導、出火危険の排除に努めている。

さらに、住宅火災による死者を減らすため、平成16年に消防法が改正されて住宅用火災警報器の設置維持が義務付けられた。新築の住宅は消防法により平成18年6月1日から、既存の住宅については、岐阜市火災予防条例により平成23年6月1日から義務化された。本市では、平成16年度に「安・安ネットワーク事業」を立ち上げ、住宅防火モデル地区の自治会、女性防火クラブ等と連携し、住宅防火普及啓発活動を行っている。

防火対象物立入検査実施状況（平成28年度）

（単位：件）

区分	合計		1種		2種		3種	
	対象物数	立入検査数	対象物数	立入検査数	対象物数	立入検査数	対象物数	立入検査数
合計	13,883	7,112	636	948	1,913	1,001	11,334	5,163
1 イ 劇場・映画館・演芸場・観覧場	5	38	4	38	1			
ロ 公会堂・集会場	173	109	69	71	18	16	86	22
2 イ キャバレー・ナイトクラブの類	5	2			4	2	1	
ロ 遊技場・ダンスホール	32	25	14	18	12	6	6	1
ハ 性風俗関連特殊営業店舗の類								
ニ カラオケボックス等	19	15	3	3	9	5	7	7
3 イ 待合・料理店の類	21	16	3	3	14	10	4	3
ロ 飲食店	415	186	56	61	97	54	262	71
4 百貨店・マーケットの類	824	421	102	116	287	201	435	104
5 イ 旅館・ホテル・宿泊所	55	71	21	33	33	38	1	
ロ 寄宿舍・下宿・共同住宅	4,710	1,841	1	1	1	1	4,708	1,839

6	イ	病院・診療所・助産所	257	168	32	91	100	46	125	31
	ロ	養護老人ホーム・介護老人保健施設・乳児院の類	127	78	14	13	99	61	14	4
	ハ	老人デイサービスセンター・保育所・更生施設の類	216	120	16	16	122	85	78	19
	ニ	幼稚園・特別支援学校	44	49	13	32	29	16	2	1
7		小学校・中学校・高校・大学・各種学校の類	160	463	38	104			122	359
8		図書館・博物館・美術館の類	9	8					9	8
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類	53	55	43	45	10	10		
	ロ	イ以外の公衆浴場	11	4					11	4
10		車両の停車場	2						2	
11		神社・寺院・教会の類	155	94					155	94
12	イ	工場・作業場	1,060	628			2	2	1,058	626
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ								
13	イ	自動車庫・駐車場	110	63					110	63
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫								
14		倉庫	986	432			1		985	432
15		前各項に該当しない事業場	1,432	752	6	15			1,426	737
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1,545	837	199	286	1,058	441	288	110
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	1,423	611	2	2	16	7	1,405	602
17		重要文化財の類	6	14					6	14
18		延長50m以上のアーケード	28	12					28	12
合 計			10,855	7,674						
対象物等 等独	4種（少量危険物・指定可燃物）		220	81						
	車両		527	527						
	ひとり暮らし老人、高齢者世帯等		9,887	6,845						
	枯草調査		221	221						

資料：予防課

- 1種とは（1）消防法第8条の2の2の適用を受けるもの  
（2）消防法第36条の適用を受けるもの  
（3）消防法施行令21条第1項7号の適用を受けるもの  
2種とは、延べ面積300㎡以上の特定防火対象物で1種以外の対象物  
3種とは、1種、2種以外の対象物

## （7）救急業務

昭和29年9月、岐阜市消防本部に救急車1台を配備し、救急業務を開始した。平成18年度に、出張所の統合計画が完了し、全ての署・分署に救急車を配備したことにより、現場到着平均所要時間を短縮することができている。現在、全ての救急隊（15隊）に高規格救急車と救急救命士を配置し救

急業務の充実を図っている。

また、救急救命士の救命処置範囲の拡大により、医師の包括的指示による除細動の実施、気管内チューブによる気道確保及び薬剤投与（アドレナリン）の使用、更に血糖値測定及びブドウ糖投与、心肺停止前の静脈路確保、輸液が認められ、救命率の一層の向上を目指している。

### ア 救急活動

#### 救急隊別救急活動状況（平成28年）

隊 別	区 分	出場件数	傷病者 搬送件数	搬送人員	不搬送件数	医師資器材 搬送件数
岐阜中 消防署	合計	20,890	19,145	19,434	1,741	4
	中消防署救急隊	2,888	2,551	2,572	336	1
	東分署救急隊	959	897	911	62	—
	東南分署救急隊	1,746	1,606	1,627	139	1
	鵜飼分署救急隊	921	846	861	75	—
岐阜南 消防署	精華分署救急隊	1,734	1,598	1,631	136	—
	南消防署救急隊	2,210	1,992	2,012	218	—
	西分署救急隊	1,460	1,353	1,392	107	—
岐阜北 消防署	柳津分署救急隊	879	834	855	45	—
	北消防署救急隊	1,835	1,678	1,699	156	1
	黒野分署救急隊	1,129	1,007	1,017	121	1
	島分署救急隊	1,484	1,369	1,389	115	—
瑞穂 消防署	岩野田分署救急隊	1,203	1,126	1,145	77	—
	三輪分署救急隊	700	663	669	37	—
瑞穂 消防署	瑞穂消防署救急隊	1,220	1,132	1,153	88	—
	巣南分署救急隊	522	493	501	29	—

曜日別・月別・事故別救急活動状況（平成28年）

事故種別	合 計	火 災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	そ の 他				搬 傷 送 病 件 数 者	搬 送 人 員	不 搬 送 件 数	
												転 院	医 師	資 器 材	そ の 他				
曜日・月																			
曜 日 別	月	3,063	21	—	1	300	27	16	464	9	23	1,860	327	—	1	14	2,829	2,875	233
	火	2,917	14	—	5	344	22	10	396	18	25	1,773	292	—	1	17	2,674	2,702	242
	水	2,963	18	—	2	359	24	17	451	17	25	1,767	268	1	—	14	2,729	2,766	233
	木	2,844	17	—	4	322	18	19	422	11	18	1,756	243	—	—	14	2,620	2,650	224
	金	3,215	12	—	6	380	23	18	489	10	30	1,884	347	—	—	16	2,956	3,006	259
	土	3,009	8	—	4	307	18	42	463	7	14	1,934	184	1	—	27	2,730	2,777	278
	日	2,879	16	—	7	267	5	66	476	26	20	1,892	91	—	—	13	2,607	2,658	272
合 計		20,890	106	—	29	2,279	137	188	3,161	98	155	12,866	1,752	2	2	115	19,145	19,434	1,741
月 別	1月	1,841	8	—	3	160	10	6	288	8	14	1,194	138	—	—	12	1,681	1,705	160
	2月	1,727	11	—	—	163	12	7	218	7	8	1,127	158	1	—	15	1,583	1,602	143
	3月	1,819	11	—	3	202	9	8	243	7	14	1,157	154	—	—	11	1,662	1,682	157
	4月	1,640	6	—	6	180	9	12	241	8	13	1,019	138	—	—	8	1,521	1,547	119
	5月	1,621	17	—	1	171	12	22	222	9	16	999	147	1	—	4	1,478	1,510	142
	6月	1,618	11	—	—	183	11	15	237	8	13	993	140	—	—	7	1,495	1,519	123
	7月	1,846	7	—	1	218	13	29	307	8	14	1,091	147	—	—	11	1,695	1,715	151
	8月	1,816	9	—	7	205	20	18	280	10	10	1,086	162	—	1	8	1,661	1,689	154
	9月	1,578	5	—	4	192	10	20	237	7	13	973	110	—	—	7	1,434	1,459	144
	10月	1,779	4	—	1	210	15	25	298	4	14	1,042	152	—	—	14	1,637	1,657	142
	11月	1,690	11	—	3	183	4	15	276	9	16	1,022	141	—	—	10	1,555	1,577	135
	12月	1,915	6	—	—	212	12	11	314	13	10	1,163	165	—	1	8	1,743	1,772	171

過去5年間の救急活動状況

年別	事故種別	合 計	火 災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	そ の 他	不 搬 送
平成25年	出場件数 搬送件数 搬送人員	20,018 18,351 18,660	124 24 25	1 1 1	4 — —	2,512 2,333 2,621	186 184 186	164 163 168	2,962 2,767 2,775	103 88 89	220 156 156	12,030 10,990 10,993	1,712 1,645 1,646	1,659
平成26年	出場件数 搬送件数 搬送人員	20,242 18,690 19,019	122 21 28	4 2 2	20 1 1	2,428 2,273 2,565	176 174 174	162 159 163	3,061 2,881 2,889	91 80 85	188 141 141	12,269 11,320 11,329	1,721 1,638 1,642	1,545
平成27年	出場件数 搬送件数 搬送人員	20,369 18,773 19,047	95 17 17	— — —	29 8 8	2,254 2,095 2,335	155 153 153	221 219 222	3,127 2,937 2,949	96 78 82	162 106 106	12,468 11,479 11,491	1,762 1,681 1,684	1,592
平成28年	出場件数 搬送件数 搬送人員	20,890 19,145 19,434	106 18 19	— — —	29 4 4	2,279 2,102 2,357	137 133 133	188 184 189	3,161 2,962 2,969	98 77 80	155 118 118	12,866 11,798 11,808	1,871 1,749 1,757	1,741

※搬送件数は、傷病者の搬送件数。  
※区分の「不搬送」は、出場件数の内数。

イ 市民に対する病院案内

主に休日、夜間の急病等で診療を受けたいが、  
救急車を利用するまでもないという市民に、岐阜

県広域災害・救急医療情報システムから収集した  
病院情報を電話により提供している。



病院案内の状況（平成28年）

（単位：回）

	診療科目	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
岐阜市	—	593 (830)	52	74	41	58	41	45	44	47	57	46	40	48
岐 阜 県	内 科	2,107	219	224	186	179	204	113	134	173	139	122	131	283
	小 児 科	1,817	154	174	153	111	170	107	204	140	122	130	139	213
	外 科	980	72	61	65	70	126	48	103	106	86	83	65	95
	整 形 外 科	1,098	86	48	88	79	144	84	106	91	98	96	73	105
	産 婦 人 科	87	6	3	4	9	16	8	5	11	6	4	4	11
	眼 科	413	45	32	24	30	56	31	46	43	28	28	23	27
	耳 鼻 咽 喉 科	432	41	23	33	38	39	37	34	46	37	41	18	45
	皮 膚 科	263	24	10	16	14	34	19	38	33	31	19	14	11
	泌 尿 器 科	106	10	6	8	13	6	8	16	10	9	6	4	10
	脳 神 経 外 科	288	23	22	19	16	47	27	25	20	16	26	23	24
	歯 科・その他	348	29	18	25	28	42	27	24	40	21	21	26	47
	計	7,939 (7,345)	709	621	621	587	884	509	735	713	593	576	520	871
合 計		8,532 (8,175)	761	695	662	645	925	554	779	760	650	622	560	919

\*（ ）内は平成27年中の病院案内回数である。

\*岐阜市の案内回数は265-0009の回線で病院案内した回数。

\*岐阜県の案内回数は262-3799の回線で受理し、岐阜県救急・災害医療情報システム（ぎふ救急ネット）により病院案内した回数。

（8）救助業務

昭和42年6月、消防本部中消防署兼務の救助隊を編成して救助業務を開始した。平成20年4月から瑞穂市全域の消防事務受託に伴い、現在は、中消防署、南消防署、北消防署及び瑞穂消防署に救助隊を配置している。

近年の複雑多様化する大規模な災害に対して、迅速、効果的に対応できる救助体制を強化するため、

平成18年に省令の一部が改正された。これに伴い、中消防署に高度救助隊を発足し、北消防署救助隊を特別救助隊とした。高度な救助資機材を活用することにより、被害の軽減を図り効果的な救助活動を行っている。

更に、海外での大規模災害に派遣される国際消防救助隊に隊員6人を登録し、出場計画を策定して派遣体制を整えている。

救助活動状況（平成28年）

（単位：件、人）

区 分	事故種別	合 計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害 事 故	機 械 事 故	建 物 等 事 故	ガ ス 欠 及 び 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 故
			建 物	建 物 以 外								
合 計	出場件数	330	53	14	106	23	—	7	49	4	—	74
	活動件数	198	53	14	52	20	—	2	30	3	—	24
	救助人員	146	6	1	68	16	—	2	30	—	—	23
岐 阜 市	出場件数	296	48	12	96	17	—	6	46	4	—	67
	活動件数	177	48	12	45	16	—	2	28	3	—	23
	救助人員	119	6	1	48	13	—	2	27	—	—	22
瑞 穂 市 <small>（信濃郡瑞穂町区域）</small>	出場件数	32	5	2	10	4	—	1	3	—	—	7
	活動件数	20	5	2	7	3	—	—	2	—	—	1
	救助人員	26	—	—	20	2	—	—	3	—	—	1
管 轄 外	出場件数	2	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—
	活動件数	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	救助人員	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—

救助活動の推移

(単位：件、人)

事故種別		年別	23年	24年	25年	26年	27年	28年
合 計	出場件数		269	302	315	326	323	330
	活動件数		164	193	188	203	204	198
	救助人員		108	134	128	138	139	146
火 災	建 物	出場件数	55	56	64	65	53	53
		活動件数	55	56	64	65	53	53
		救助人員	8	9	13	8	9	6
災	建 物 以 外	出場件数	13	28	17	14	12	14
		活動件数	13	28	17	14	12	14
		救助人員	2	2	1	3	—	1
交 通 事 故	出場件数		86	93	103	98	108	106
	活動件数		42	49	60	56	53	52
	救助人員		46	65	71	63	58	68
水 難 事 故	出場件数		14	8	8	7	15	23
	活動件数		9	6	5	3	14	20
	救助人員		9	6	5	3	12	16
自 然 災 害 事 故	出場件数		—	—	1	1	—	—
	活動件数		—	—	—	—	—	—
	救助人員		—	—	—	—	—	—
機 械 に よ る 事 故	出場件数		4	6	6	3	4	7
	活動件数		1	4	2	2	3	2
	救助人員		1	4	2	2	3	2
建 物 等 に よ る 事 故	出場件数		15	25	16	38	45	49
	活動件数		14	19	12	30	35	30
	救助人員		14	19	12	26	27	30
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	出場件数		4	7	9	4	7	4
	活動件数		2	3	1	1	4	3
	救助人員		—	1	—	—	2	—
破 裂 事 故	出場件数		—	—	—	—	—	—
	活動件数		—	—	—	—	—	—
	救助人員		—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 事 故	出場件数		78	79	91	96	79	74
	活動件数		28	28	27	32	30	24
	救助人員		28	28	24	33	28	23

月別・事故別救助活動状況 (平成28年)

(単位：件、人)

事故種別	合 計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害 事 故	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故
		建 物	建 物 以 外								
合 計	330	53	14	106	23	—	7	49	4	—	74
1 月	30	5	1	9	2	—	2	5	1	—	5
2 月	30	2	3	12	—	—	1	4	1	—	7
3 月	38	5	1	13	3	—	1	4	—	—	11
4 月	17	3	2	2	4	—	—	3	—	—	3
5 月	35	12	1	11	2	—	—	4	—	—	5
6 月	20	5	1	5	1	—	—	2	1	—	5
7 月	33	2	—	10	1	—	1	7	—	—	12
8 月	30	6	1	9	2	—	—	3	—	—	9
9 月	26	3	—	12	3	—	—	2	1	—	5
10 月	18	1	2	4	1	—	1	4	—	—	5
11 月	29	6	2	10	4	—	—	5	—	—	2
12 月	24	3	—	9	—	—	1	6	—	—	5

(9) 消防団

をもって構成されている。

ア 概要

本市の消防団は、中団、南団、北団の3団・39分団から組織され、定員1,251人の団員

消防団は、分団区域の火災防ぎょ活動、各種災害の警戒にあたりとともに、きめ細かい予防活動等を実施している。

団員の定員及び現員

(平成29年4月1日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
定員	3	9	48	92	113	195	791	1,251
実員	3	9	48	90	113	195	739	1,197

イ 消防団運営費、消防分団運営費及び消防団員報酬

(ア) 消防団運営費 (3分団)

6,990,600円(平成29年度予算)  
(団維持運営費算定基準による。)

(イ) 分団運営費 (39分団)

9,951,000円(平成29年度予算)  
(分団維持運営費算定基準による。)

年報酬

(平成29年4月1日現在)

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
報酬額(円)	82,500	69,000	50,500	45,500	37,000		36,500

費用弁償

(平成29年4月1日現在)

区分	支給額
訓練警戒手当	1,800円/回
火災出動手当	2,500円/回

(10) 火災統計

平成28年中に発生した火災は、110件で前年より2件の減少となった。火災による損害額は25,800万7千円で、市民一人当たりの損害

額は約638円となっている。建物焼損床面積は3,148㎡で建物火災1件当たりの平均は、約48.4㎡となっている。

最近5カ年の火災状況

区分	出火件数					死傷者		焼損面積		損害額 (千円)
	建物	林野	車両	その他	死者	負傷者	建物(㎡)	林野(a)		
24年	167	75	0	20	72	8	24	2,470	0	134,549
25年	181	88	5	9	79	4	20	1,608	48	46,125
26年	147	82	2	5	58	8	29	2,329	4	130,908
27年	112	69	1	8	34	8	16	3,262	0	490,458
28年	110	65	1	10	34	6	17	3,148	3	258,007



最近5カ年の年別最大火災

年月日	昼夜別	発生場所	火元業態	原因	気象				焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)
					天候	風位	風速 (m/s)	湿度 (%)		
24.12.11	朝	大宮町	住宅	不明	みぞれ	北東	1	—	358	17,820
25.10.2	夜	南鶉	住宅	たき火	晴	北西	6	46	383	5,886
26.8.26	夜	東中島	住宅	不明	晴	北東	1	96.8	168	13,220
27.10.23	朝	芥見	ごみ焼却場	溶接機	晴	南南西	1	46	1,144	363,588
28.12.16	朝	芥見南山2丁目	店舗	ストーブ	晴	北西	8	47	503	60,292

原因別出火件数（平成28年）

順位	原因	件数	順位	原因	件数
1	放火・放火の疑い	20	9	火入れ	2
2	たばこ	19	11	火あそび	1
3	こんろ	12	〃	煙突・煙道	1
4	たき火	11	〃	衝突の火花	1
5	ストーブ	8		その他	14
6	電気関係	7		不明・調査中	5
7	マッチ・ライター	4			
8	排気管	3			
9	灯火	2		合計	110

2 ※電気関係は、「電気機器」、「電気装置」、「電灯・電話等の配線」、「配線器具」が原因の火災を合計した件数

月別火災状況（平成28年）

区 分	合 計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
火災件数（件）	110	9	10	10	10	14	6	6	11	7	8	11	8	
火災種別（件）	建物火災	65	7	4	5	5	10	5	5	7	3	1	8	5
	林野火災	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	
	車両火災	10	—	1	1	1	1	—	1	1	1	1	2	—
	その他の火災	34	2	5	4	4	3	1	—	2	3	6	1	3
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )	3,148	23	4	136	215	730	726	4	416	—	—	387	507	
林野焼損面積(a)	3	—	—	—	—	—	—	—	2	1	—	—	—	
死 者(人)	6	3	—	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—	
負 傷 者(人)	17	—	—	1	—	2	2	1	2	—	1	5	3	
焼損棟数（棟）	全 焼	17	—	—	2	—	3	3	—	2	—	—	5	2
	半 焼	5	—	—	1	2	2	—	—	—	—	—	—	
	部 分 焼	33	5	1	4	2	7	3	2	3	—	—	3	3
	ぼ や	36	2	3	—	4	6	1	3	3	3	3	5	3
り災世帯（世帯）	全 損	11				1	3	2		1			2	2
	半 損	7	1		2	1	2						1	
	小 損	38	6	3	2	4	9		3	1	1	1	4	4
り災人員（人）	131	15	7	13	14	33	3	6	6	1	3	13	17	
損害額（千円）	建 物	254,618	2,984	512	41,046	3,645	49,090	46,810	478	39,497	21	5	10,466	60,064
	うち収容物	27,108	372	8	4,304	383	5,020	6,138	356	976	21		844	8,686
	林 野	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	車 両	2,850		925	108	177	316		54	3	175	415	290	387
	そ の 他	539	2		54	16	304	13		15	15	50	56	14
	合 計	258,007	2,986	1,437	41,208	3,838	49,710	46,823	532	39,515	211	470	10,812	60,465

曜日別・時間別火災状況（平成28年）

区分	火災件数 (合計)	日	月	火	水	木	金	土	不明	
時間	合計	110	19	17	13	10	23	11	12	5
0 ~ 1	3	—	—	2	1	—	—	—	—	
1 ~ 2	3	—	—	1	—	1	—	1	—	
2 ~ 3	1	—	—	—	—	—	1	—	—	
3 ~ 4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4 ~ 5	1	—	—	—	—	—	1	—	—	
5 ~ 6	3	—	—	—	2	—	—	1	—	
6 ~ 7	3	2	1	—	—	—	—	—	—	
7 ~ 8	3	—	—	—	—	2	1	—	—	
8 ~ 9	3	—	2	—	—	1	—	—	—	
9 ~ 10	3	—	—	1	—	2	—	—	—	
10 ~ 11	16	1	4	1	2	4	2	2	—	
11 ~ 12	6	2	2	—	1	—	1	—	—	
12 ~ 13	3	—	—	1	1	1	—	—	—	
13 ~ 14	7	2	—	1	—	2	1	1	—	
14 ~ 15	7	2	—	1	—	1	1	2	—	
15 ~ 16	7	1	1	—	1	2	—	2	—	
16 ~ 17	5	1	1	1	—	1	1	—	—	
17 ~ 18	9	1	2	2	1	3	—	—	—	
18 ~ 19	5	2	—	1	—	1	1	—	—	
19 ~ 20	5	1	—	—	1	1	—	2	—	
20 ~ 21	5	2	2	—	—	—	1	—	—	
21 ~ 22	2	—	1	—	—	1	—	—	—	
22 ~ 23	1	—	—	—	—	—	—	1	—	
23 ~ 24	3	1	1	1	—	—	—	—	—	
不明	6	1	—	—	—	—	—	—	5	

死傷者		り 災		建物焼損床 面積 (㎡)	林野焼損 面積 (a)	損 害 額 (千円)				
死者	負傷者	世帯	人員			建 物	林 野	車 両	その他	合 計
6	17	56	131	3,148	3	254,618	—	2,850	539	258,007
2	—	3	7	341	—	18,536	—	—	11	18,547
—	—	—	—	235	—	10,669	—	—	191	10,860
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	6
1	1	1	1	212	—	27,244	—	—	—	27,244
1	—	4	8	219	—	17,331	—	150	1	17,482
1	1	5	8	133	—	20,321	—	—	3	20,324
—	4	3	8	330	—	5,432	—	1,025	47	6,504
—	1	3	9	202	1	7,378	—	166	55	7,599
—	2	8	20	507	—	60,519	—	441	12	60,972
—	—	2	4	31	—	1,983	—	158	3	2,144
—	1	3	7	13	—	6,795	—	—	—	6,795
1	—	4	12	106	2	9,934	—	220	48	10,202
—	1	1	2	6	—	423	—	—	—	423
—	1	1	4	30	—	392	—	—	22	414
—	2	3	8	401	—	31,083	—	—	2	31,085
—	—	1	1	—	—	28	—	35	—	63
—	—	4	10	78	—	2,059	—	—	—	2,059
—	2	2	6	181	—	28,794	—	177	41	29,012
—	—	—	—	—	—	73	—	478	19	570
—	1	2	4	46	—	3,602	—	—	8	3,610
—	—	—	—	—	—	118	—	—	—	118
—	—	4	9	75	—	1,687	—	—	51	1,738
—	—	2	3	2	—	217	—	—	19	236

資料：予防課

## 2 災害対策

### (1) 概要

本市は、災害対策基本法に基づいて策定される「岐阜市地域防災計画」を指針に防災対策を進め、災害に強いまちづくりを目指しており、その中で、「人的・物的被害の減災」を目指すため、「自助」、「共助」、「公助」による総合防災体制の強化に努めている。

### (2) 総合防災体制の強化

近年多発している風水害・土砂災害などの自然災害や、住宅の密集化・老朽化などの進行による都市型災害に対する対策のほか、南海トラフ巨大地震や、原子力災害などに対応するため、各種防災対策を進めている。

さらに、平成25年に施行された国土強靱化基本法に基づき、「岐阜市国土強靱化地域計画」を平成29年度に策定し、あらゆる災害リスクに対応した体制強化に努める。

### (3) 防災機能の強化

#### ア 災害用備蓄資機材の整備

平成24年度から5ヶ年計画で、市内50地域の小中学校等に防災倉庫、救助資機材及び避難者支援に必要な資機材の整備を図っている。

また、大規模災害の発生に備え、市内の小中学校など109箇所食料、飲料水等を備蓄している。

災害用備蓄食料	412,000食
保存用飲料水	103,000ℓ
毛布	53,000枚
紙おむつ	48,534枚
簡易トイレ	2,000セット
間仕切り	2,528室
発動発電機	206台
救助用資機材セット	500セット

#### イ 避難所機能強化

災害が発生又は発生の恐れがある場合に、市民が避難する指定緊急避難場所や、一時的に避難生活を行う指定避難所を確保し、避難場所に看板を設置するなどし、避難場所の周知に努めている。

指定緊急避難場所	526箇所 (平成29年4月1日現在)
指定避難所	199箇所 (平成29年4月1日現在)

また、平成24年度から5ヶ年計画で、小学校等の指定拠点避難所にマンホールトイレを整備するとともに、大規模災害が発生した際に、臨時に開設することができる特設公衆電話を市内の公民館等53施設に事前設置している。

### (4) 防災情報伝達体制の強化

同報系デジタル防災行政無線及びMCA無線機を活用した移動系無線に加え、岐阜市総合防災情報システムやコミュニティFMへの緊急割込み方法、緊急速報メールの配信などを運用している。平成28年度には、これらの情報を一連の操作で配信できる避難情報等一括配信システムを導入した。

同報系防災行政無線	基地局	1局
	中継局	1局
	屋外拡声子局	417局
移動系防災行政無線	戸別受信機	477基
	MCA無線機	300台
岐阜市防災ラジオ		3,500台

### (5) 自助力の強化

#### ア 岐阜市総合防災安心読本配布事業

自分たちの住む地域の災害リスクを事前に把握し、自分の身は自分で守る行動をとることができるよう地震、洪水、内水、土砂災害など各種ハザードマップを平成28年度に作成し、全戸に配布している。

#### イ 家具固定器具設置促進事業

地震災害による死者、負傷者及び避難者を減らす対策として、65歳以上の高齢者世帯及び障がい者の方を対象に家具固定を行うための調査及び取付け作業を補助している。

### (6) 共助による地域防災力の強化

#### ア 自主防災組織

市内全50地域で自主防災組織が結成され、自主防災組織相互の連携と地域の災害対応能力の向上を図るため、岐阜市自主防災組織連絡協議会を設置し、近接地域間の連携を図るためブロック研修会、地域の防災リーダーを育成するため、地域防災指導員研修を行っている。

また、地域ごとの活動を支援するため、自主防災組織活動事業補助及び防災訓練事業補助を行っている。

#### イ 市民消火隊

大規模災害時における避難路の確保及び生活用水の確保を目的に、昭和50年から各地域に耐震

性貯水槽及び小型動力ポンプを配備し、現在65隊が結成されている。

#### ウ 地域防災訓練の実施状況

日頃から「自分たちのまちは自分たちで守る」という「自助・共助」の精神を基に自主防災隊を中心に防災訓練を実施している。

地域防災訓練	74回 参加人数48,858人 (平成28年度)
--------	--------------------------------

#### エ 防災士育成事業

平成29年度から、大規模災害時に、地域の主体的行動を推進するため、各地域の防災意識と防災活動の向上を目的に専門的な知識を持つ「防災士」を育成し、一層の防災力の強化と自主性を図っている。

### (7) 避難行動要支援者支援対策

災害が発生又は発生する恐れがある場合の避難に、特に支援が必要な高齢者や障がいのある方などを地域で見守る体制を構築するため、平常時から自主防災組織、民生委員、消防団、社会福祉協議会に避難行動要支援者名簿を提供し、その円滑かつ迅速な避難の確保に努めている。

また、実行性のある避難支援を行うことができるよう、関係団体や有識者による「岐阜市避難行動要支援者支援協議会」での審議結果に基づき、各地域において個別計画策定を推進している。

### (8) 広域連携の充実

大規模災害時の迅速な対応のため、広域連携の充実として、県外の市（尼崎、神戸、藤沢、奈良、富山、飯田、調布、鶴飼サミット関連自治体）や全国の中核市と災害時相互応援協定を締結しているほか、応急復旧の人的支援、物資及び燃料等を確保するため、各種関係団体・民間企業と協定を締結している。

### (9) 原子力災害対策

平常時から、岐阜市地域防災計画に基づき、大気、食品、水道水等を対象に放射線のモニタリング体制を構築し、原子力災害に備えている。

また、緊急時の対応について技術的助言を受け、迅速な対応を可能となるよう専門家（原子力防災アドバイザー）を選任し、支援体制の構築に努めている。